

様式第一号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	4,489,314	I 流動負債	6,226,442
現金及び預金	1,187,250	買掛金	350,287
事業未収金	2,922,177	短期借入金	2,596,000
有価証券	109,028	1年以内長期借入金	1,392,698
たな卸資産	91,816	未払金	294,339
前払費用	121,219	未払費用	739,571
その他の流動資産	75,424	1年以内長期未払金	1,043
貸倒引当金	△ 17,600	1年以内リース債務	282,027
II 固定資産	13,695,894	未払法人税等	629
1 有形固定資産	12,376,008	未払消費税等	10,653
建物	7,393,490	預り金	27,848
構築物	114,507	賞与引当金	513,267
医療用器械備品	728,595	その他の流動負債	18,079
その他の器械備品	215,433	II 固定負債	10,660,912
リース資産	959,478	長期借入金	8,276,646
土地	2,505,329	長期未払金	21,235
建設仮勘定	402,207	リース債務	629,901
その他の有形固定資産	56,968	金利スワップ負債	139,512
2 無形固定資産	222,626	退職給付引当金	1,591,618
借地権	98,362	その他の固定負債	2,000
ソフトウェア	123,201	負債合計	16,887,354
水道施設利用権	468	純資産の部	
その他の無形固定資産	595	科目	金額
3 その他の資産	1,097,260	I 積立金	1,447,354
有価証券	78,225	設立等積立金	60,000
長期貸付金	110,988	繰越利益積立金	1,387,354
役員等長期貸付金	7,556	II 評価・換算差額等	△ 149,500
長期前払費用	143,065	その他有価証券評価差額金	△ 9,988
保証金	539,265	繰延ヘッジ損益	△ 139,512
保険積立金	171,711	純資産合計	1,297,854
その他の固定資産	74,909	負債・純資産合計	18,185,208
貸倒引当金	△ 28,460		
資産合計	18,185,208		

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式第二号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

損 益 計 算 書
(自 2019 年 4月 1日 至 2020 年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		17,393,626
2 事業費用		
(1) 事業費	16,607,853	
(2) 本部費	412,261	17,020,114
本来業務事業利益		373,512
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		997,558
2 事業費用		1,010,210
附帯業務事業損失		△ 12,652
事業利益		360,860
II 事業外収益		
受取利息	7,667	
受取配当金	879	8,545
III 事業外費用		
支払利息	137,429	
為替差損	6,148	143,578
經常利益		225,828
IV 特別利益		
前期損益修正益	50,471	
有価証券売却益	366	
固定資産売却益	95	50,933
V 特別損失		
会計基準適用時差異償却額	76,914	
固定資産除却損	1,503	
有価証券売却損	613	
有価証券償還差損	310	79,340
税引前当期純利益		197,421
法人税・住民税及び事業税		665
当期純利益		196,756

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しています。

ii その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③リース資産

i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、決算日において、職員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

なお、医療法人会計基準適用に伴う新たな会計処理の採用により生じる影響額（適用時差異）は、本会計基準適用時から8年で費用処理しています。

当会計年度末の適用時差異の未処理残高は、384,553千円です。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	7,003,732 千円
土地	<u>2,204,582 千円</u>
計	9,208,314 千円

担保に係る債務

短期借入金	580,000 千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	8,056,502 千円
計	8,636,502 千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
理事長が代表者である法人	医療法人 偕行会岐阜	岐阜県中津川市	1,878,402	医療	役員の兼任	当法人の借入に対する被保証(注)	432,540	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当法人は2019年4月1日に吸収合併した医療法人社団偕行会三重より引継いだ株式会社百五銀行からの借入に対して理事長 川原弘久 が代表者である医療法人 偕行会岐阜より連帯保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。保証されている借入金の返済期限は、2025年9月で、毎月6,570千円を返済しています。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川原 弘久	医師	当法人理事長、 当法人の借入に 対する被保証(注)	当法人の借入に 対する被保証(注)	589,160	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当法人は独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して理事長 川原弘久 より連帯保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。保証している借入金の返済期限は、2026年12月（取引金額300,240千円）及び2027年10月（取引金額288,920千円）とし、それぞれ3か月毎11,120千円、9,320千円を返済しています。

1 1 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2 重要な後発事象に関する事項

該当なし

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産

単位:千円

科目	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2,504,985	344	-	2,505,329
建物	4,929,709	832,555	216,449	5,545,815
計	7,434,694	832,899	216,449	8,051,144

②有形固定資産の減価償却累計額

13,890,142 千円